

電事連会長 定例会見要旨

(2019年5月17日)

電事連会長の勝野です。よろしくお願いいたします。

本日の会見でのご報告に先立ちまして、電事連会長人事について申し上げます。

私の電事連会長就任から、来月で3年を迎えようとしておりますが、この間、電力業界は大きな変革期にありました。

電力小売全面自由化から、この4月で3年が経過いたしました。日本の電力市場においても、自由競争が着実に進展し、お客さまの選択肢は確実に拡大しております。

また、来年4月には、送配電部門の法的分離という電力システム改革の最終段階を迎えることとなりますが、電力各社においても、新たな制度や市場のもとで透明性や中立性を担保しつつ、これまで維持してきた安定供給を損なうことがないように、円滑な分社化に向けた準備が着実に進められているところであります。

こうした「安定供給の仕組みやルールの整備」をはじめ、電力システム改革を進めるにあたり、電力業界として解決すべき課題に対して、一定の目途がついたことから、来月14日をもって、電事連会長を退任することといたしました。

後任の会長につきましては、本日開催された電事連の総合政策委員会において、関西電力の岩根社長が満場一致で選出されました。正式には、来月の電事連会長会見において、私と岩根社長でご挨拶をさせていただきたいと思っております。

それまでは、電事連会長職を精一杯務めてまいりますとともに、退任後も引き続き、中部電力社長の立場から電事連の一員として、電気事業の諸課題に取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

また、お手許に配布させていただきました資料に記載の通り、電事連の副会長人事も決定しておりますので、合わせてご報告いたします。

それでは、本日は、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」と「脱炭素社会に向けた電力レジリエンスの強化」の2点について申し上げます。

<「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」について>

はじめに、4月23日に国の審議会で議論され、昨日までパブリックコメントが行われていた「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」について申し上げます。

この長期成長戦略は、パリ協定に基づき、日本における長期的な温室効果ガス低排出型の経済や社会の発展に向けて、「パリ協定長期成長戦略懇談会」が取りまとめた提言を踏まえ、政府において策定作業が進められてきました。

長期成長戦略の草案では、今世紀後半のできるだけ早期に、最終到達点としてカーボンニュートラルを達成する「脱炭素社会」の実現を目指すことを掲げ、2050年までに温室効果ガス80%削減に大胆に取り組むという野心的なビジョンが示されました。

同時に、「脱炭素社会」を目指すためには、実効的な対策を講じていくことも重要であるとして、「S+3E」の観点で踏まえ策定された「エネルギー基本計画」に基づき、エネルギーの脱炭素化の施策を進めることの重要性が改めて確認されました。

具体的には、日本の温室効果ガス排出量の約9割を占めるエネルギー起源CO₂の排出削減が極めて重要であるとして、主力電源化を目指す再生可能エネルギーの導入促進や、原子力発電所の再稼働を通じた、「電源の非化石化」などが盛り込まれました。

これに加えて、エネルギー消費効率の向上を通じた「省エネルギー」の必要性や、次世代型の送配電ネットワークへの転換に向けた取り組みを進めていく方針も示されたところであります。

私どもといたしましては、温室効果ガスを削減しながら、経済・社会の発展を目指していく観点から、「温暖化対策」と「経済成長」の両立を前提として、産業界や国民など全てのステークホルダーが長期成長戦略に基づき、総合的に取り組んでいく必要があると考えております。

今後、政府において、パブリックコメントの結果を踏まえた長期成長戦略の策定作業が進められていくものと認識しておりますが、あらゆる関係者が納得して取り組むことができるよう、経済への影響や国民負担などを十分に考慮し、公平かつバランスの取れた戦略となるよう期待しております。

電事連加盟各社におきましても、引き続き、電気事業低炭素社会協議会全体でPDCAサイクルを回すことで、CO₂の排出削減に向けた実効性ある取り組みを進めてまいります。

また、2030年のエネルギーミックスの達成に向けて、再生可能エネルギーの更なる導入拡大や火力発電の高効率化に取り組むほか、安全を大前提とした原子力発電所の再稼働を、引き続き進めていくとともに、安全性や経済性の追求に絶えず挑戦することで、将来の新增設やリプレースにも備えてまいります。

<「脱炭素社会に向けた電力レジリエンスの強化」について>

次に、2点目として「脱炭素社会に向けた電力レジリエンスの強化」について申し上げます。

私ども電気事業者は、昨年の一連の自然災害で得られた教訓や課題などを踏まえ、更なる安定供給の実現に向けて、電力レジリエンスの強化対策に取り組んでおります。

一方、4月26日に、広域機関の「電力レジリエンス等に関する小委員会」で、北本連系線の更なる増強について、ルートや規模など複数のモデルケースの費用対便益に関する評価が行われ、北本連系線を更に30万kW増強することについての妥当性が示されました。

また、昨日には、経済産業省の「脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会」において、広域機関より示された費用対便益評価に基づき、北本連系線や東北東京間連系線の更なる増強が、再生可能エネルギーの導入拡大に資するものであることに加え、広域的な取引拡大などに貢献するものであることを踏まえた、費用負担の大枠の考え方が提示されたところであります。

今後、日本における次世代ネットワークシステムへの投資のあり方や、必要となる託送制度の整備についても議論が進められていくものと思いますが、北本連系線などの更なる増強も含めて、これらの投資費用が適切に回収できる仕組みを構築していくことが重要と考えております。

<最後に>

最後になりますが、今年1日に元号が「令和」へと改元され、新たな時代を迎えました。

「Society5.0」の実現に向けて、国民生活や経済社会全体が大きく変化する中、私どもといたしましても、次世代ネットワークシステムの構築など、更なる安定供給の実現に資する信頼性と効率性に優れた高度なエネルギーインフラの構築を目指してまいります。

また、電気事業はあらゆるインフラの中のインフラであるとの認識のもと、強い責任感を持ちながら、「電力の安定供給」と「変化への対応」を新たな時代のキーワードとして、これまでの発想にとらわれない新たな取り組みに果敢にチャレンジしてまいります。

本日、私からは以上です。

以上

電気事業連合会 役員人事

2019年5月17日
電気事業連合会

本日の総合政策委員会において、電気事業連合会の役員人事について、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、会長の交代は6月14日を予定しております。

現	新
会 長 <small>かつの さとる</small> 勝野 哲（中部電力社長） （電事連会長退任〔6月14日付〕）	会 長 <small>いわね しげき</small> 岩根 茂樹（関西電力社長） （電事連会長就任〔6月14日付〕）
副会長 <small>まゆみ あきひこ</small> 真弓 明彦（北海道電力社長） （電事連副会長退任〔6月14日付〕）	副会長 <small>かない ゆたか</small> 金井 豊（北陸電力社長） （電事連副会長就任〔6月14日付〕）
副会長 <small>さえき はやと</small> 佐伯 勇人（四国電力社長） （電事連副会長退任〔6月14日付〕）	副会長 <small>はらだ ひろや</small> 原田 宏哉（東北電力社長） （電事連副会長就任〔6月14日付〕）
副会長・最終処分推進本部長 <small>ひろえ ゆずる</small> 廣江 譲（関西電力執行役員） （電事連副会長退任〔6月21日付〕）	副会長・最終処分推進本部長 <small>つきやま すすむ</small> 月山 将（関西電力常務執行役員） （電事連副会長就任〔6月21日付〕）

以上

(ご参考)

電気事業連合会の役員新体制（2019年6月21日以降）

会 長	<small>いわね しげき</small> 岩根 茂樹（関西電力社長）
副会長	<small>かない ゆたか</small> 金井 豊（北陸電力社長）
副会長	<small>はらだ ひろや</small> 原田 宏哉（東北電力社長）
副会長・最終処分推進本部長	<small>つきやま すすむ</small> 月山 将（関西電力執行役員）
専務理事・福島支援本部長	<small>しみず しげのぶ</small> 清水 成信（中部電力専務執行役員待遇）
理事・事務局長	<small>おおもり さとし</small> 大森 聡（東北電力執行役員待遇）
理事・事務局長代理	<small>とみおか よしひろ</small> 富岡 義博（東京電力ホールディングス）